

第3回行政評価委員会

平成29年8月9日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
7	18:40	総務課	交流促進事業	施策事業	2
8	19:00	〃	地域活力創造事業	低評価	6
9	19:20	〃	情報化推進事業	施策事業	10
10	19:40	〃	ふるさと納税事業	施策事業	14
11	20:00	〃	女性政策事業	施策事業	18
12	20:20	〃	住民自治推進事業	低評価	22

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	交流促進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	220	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市国際交流事業支援補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	伊予市・セーラム国際交流委員会		事業の目的	市民の国際交流活動の活性化と拡大を図る。			
事業の内容 (整備内容)	外国人と市民の交流・国際理解・国際協調を推進しようとする事業などの国際交流活動を行う団体に対して補助金を交付する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業費の削減、派遣生の対象拡大 (市外校生徒) に向けて、事業計画の早期策定を実施する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	7,369	5,115	0	0	0	5,425	伊予市・セーラム国際交流委員会の開催	回	4	4	5	6
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	1,000	5,000	0	0	0	4,000						
一般財源	6,369	115	0	0	0	1,425	中学生派遣人数	人	16	16	16	16
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,977	6,732				7,042						
主な実施主体	伊予市・セーラム国際交流委員会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
成果指標	指標	伊予市・セーラム国際交流委員会 (事業部を含む。) の開催回数				単位	回	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度
	指標設定の考え方	オレゴン州セーラムとの経済的、人的な交流を継続的に行うため、こうした活動の推進団体との協議・検討を行った回数を指標に設定した。				⇒	目標	3	3	3	3	
	指標で表せない効果						実績	4	6			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		中学生の海外派遣の旅行手配 (添乗者含む) について、複数の事業者による見積合わせを実施した。結果、新規の事業者での実施となったが、滞りなく完了した。また、旅行費用が大幅に下がったことで、補助費、生徒負担金ともに減額することができた。 なお、派遣生の対象拡大や中学生派遣以外の交流の具体化等については、引き続き委員会に要請します。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	旅行の手配について、複数の事業者による見積合わせを実施することで、総事業費を大幅に削減することができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 概ね目的に沿った事業であると判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。一次判定のとおり、中学生の海外派遣事業のみの事業実施となっているため、国際交流事業としての事業見直しを行う必要がある。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	交流促進事業
-------	--------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		5,425	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	19	
役務費	通信運搬費	10	
負担金・補助及び交付金	補助金	4,596	セーラムへの中学生派遣事業補助金
負担金・補助及び交付金	負担金	800	対象外(平成29年度から伊予市国際交流支援補助金で対応)
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	市民		事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。			
事業の内容 (整備内容)	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域おこし協力隊員の定住に繋がるよう、活動に制限が生じない任用方法を検討する。			

事業活動の内容・成果 (DO)


事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	11,779	14,299	△ 6,094	0	0	6,647	担当者打合せ会 地域おこし協力隊交流会への参加	回	2	6	6	12
財源内訳	0	0	0	0	0	0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	回	4	3	1	2	
一般財源	11,779	14,299	△ 6,094	0	0	6,647						
職員の人工 (にんく) 数	0.50	0.50				0.50						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	15,800	18,342				10,690						
主な実施主体	地域おこし協力隊		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		2名を嘱託職員として採用							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							8,000	8,000	15,000	15,000	15,000	61,000
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
						%	目標	100	100	100	100	
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。				⇒	実績	33	0			
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		平成28年度から採用した地域おこし協力隊についても、これまでと同様に嘱託職員扱いの採用とした。地域活性化に繋がる活動を職務としたことで、隊員自らが考えた自由な活動に取り組めた。人的にも地理的にも制限の無い幅広い交流ができたことで、退任後の定着・定住に向けた下地作りとなったと考える。採用後半年を終了し、モチベーションの維持が課題となっている。活動がマンネリ化したり、活動自体が縮小する傾向にならないよう、細かく目配りをする必要がある。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業 成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	月例の報告会を実施することで、隊員が互いの活動状況を 確認でき、モチベーションの維持ができた。3月には 市長への活動報告を実施したことで、次年度の活動拡大 に向けて意欲を高めることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
	効率性	手段の最適性	事業の効果	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			コスト効率	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	2						
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3						
有効性	事業の効果	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3							
		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4							
	手段の最適性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
効率性	手段の最適性	事業の効果	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3							
	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3							
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3							
有効性	事業の効果	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3							
		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
	手段の最適性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							

■ 事業継続と判断する。
□ 事業縮小と判断する
□ 事業廃止と判断する
(判断の理由)
地元の要請により地域おこし協力隊を採用しており、概ね目標に沿った事業展開ができていますため、事業継続と判断する。

地域おこし協力隊員が自立し、定住に繋がるよう、活動に制限が生じない任用方法を検討しなければならない。

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。 一次判定にあるように、地域おこし協力隊員の任期終了後の定住につなげるよう、任期中の兼業等を可能にするため、次期隊員の募集の際に、導入方法について雇用から業務委託への変更を検討する必要がある。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 者 会 議 の 最 終 判 断	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	地域活力創造事業
-------	----------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		6,647	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
賃金	嘱託職員賃金	3,984	地域おこし協力隊2名の賃金
旅費	普通旅費	462	
需用費	消耗品費	282	
需用費	燃料費	165	
役務費	通信運搬費	25	
役務費	手数料	252	
役務費	火災保険料	13	
役務費	自動車損害保険料	28	
使用料及び賃借料		1,174	住宅及び活動用自動車の使用料
負担金・補助及び交付金	負担金	262	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	情報化推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	410	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市地域イントラネット管理運用規程				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	あらゆる世代が的確な情報を素早く入手できる環境の構築						
事業の対象	行政組織、職員、インターネット			事業の目的	内部情報システムの運用管理		
事業の内容 (整備内容)	情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア (メール含む) の運用管理及びセキュリティ対策			昨年度の課題に対する具体的な改善策	職員ポータルシステムの効果的な活用について周知を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	61,646	59,172	0	0	0	53,385	管理運営費 (総事業費)	千円	68050	59172	26331	53385	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	432	1,140	0	0	0	0							
一般財源	61,214	58,032	0	0	0	53,385							
職員の人工 (にんく) 数	0.85	0.60				0.60							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	68,482	64,024				58,237							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
							68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	340,000	
成果指標	指標	管理運営費 (総事業費)				単位	千円	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	人件費を含めた総費用。但し、対象業務の増加、機器の更新などにより、急激な増加が見込まれる。				⇒	目標	68000	68000	68000	68000	68000	
	指標で表せない効果						実績	68050	53385				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		経費の縮減とネットワーク構成の簡素化に向けて、全面的な見直しを実施している。 なお、情報セキュリティの向上策として県内市町で導入を準備している、インターネット環境の完全分離、愛媛セキュリティクラウドとの接続などについては、期限までに対応できるように計画的に実施する必要がある。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新庁舎のネットワーク構築と連携してネットワーク構成の簡素化を実現した。大幅な機器の削減やデータセンターからの引き上げ等、来年度以降の経費削減に繋げることが可能になった。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	5~7: C 3~4: D				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	5~7: C 3~4: D					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	S	事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 行政事務に必要な事業であると判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	5~7: C 3~4: D				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	S				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	5~7: C 3~4: D					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	情報化推進事業
-------	---------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
370	電子計算処理運営事業	情報システムについて、適正かつ効率的な運営管理を行う。

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	53,385	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
旅費	普通旅費	1	
需用費	消耗品費	68	
需用費	修繕料	666	電柱立替に伴う自営光ケーブル移転
役務費	通信運搬費	10,820	市内出先機関(支所、公民館、幼保、学校など)の通信回線費
委託料		18,132	ホームページ、ネットワーク、グループウェアの保守委託料
使用料及び賃借料		23,092	データセンター、グループウェア、内部システムのリース料
備品購入費	庁用器具費	576	
負担金・補助及び交付金	負担金	30	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ふるさと納税事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	251	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	橘 かつら	
法令根拠等	所得税法・地方税法				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中、有効な財源確保の手段として最大限の活用を図る。						
事業の対象	市職員及び市民		事業の目的	財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。			
事業の内容 (整備内容)	寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務		昨年度の課題に対する具体的な改善策	関係課及び郵便局と連携して返礼品の開発に取り組み、本市のPRと併せて納税額の大 幅な増額を図る。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	17,020	29,036	△16,000	0	0	9,298	寄附件数	件	997	48	287	1466
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	17,020	29,036	0	0	0	9,298	寄附金額	千円	27775	84960	5300	28832
職員の人工(にんく)数	0.32	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	19,593	29,845				10,107						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		ふるさと納税支援業務委託料 27566千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
						10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	
成果指標	指標	寄附金額				単位	千円	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度
	指標設定の考え方	目的を財政基盤の強化としていることもあり、寄附金額を指標とする。				⇒	目標	30000	30000	30000	30000	
	指標で表せない効果						実績	27775	28832			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		4月から6月にかけて、熊本地震に関するふるさと納税による寄附について、市HPにて呼びかけを行った。その結果を基に熊本県に対し60万円の義援金を送り、ふるさと納税を有効に活用した。また、年間を通じて本市をPRできる返礼品の開拓を目的に、郵便局及び関係課と協議を行った結果、新たな返礼品提供者が7社増加、返礼品の種類が14種類増加した。													
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	郵便局との連携制度の継続により、新規の協力企業及び生産者が7件増加した。過大であった年間を通じて本市をPRできる返礼品の開拓を実現させたことにより、寄付金額も増加の結果となった。また、総務省が提示する、返礼品にかかる金額割合が寄付金額の3割相当額に抑える件については、当初よりその規定範囲内での設定を行っているため問題は生じていない。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			A	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				A
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			A	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				A
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に即した事業であると判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			S	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				S
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			S	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				S
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	S				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		S			
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			S		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	ふるさと納税事業
-------	----------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	9,297,834	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	印刷製本費	58,320	カタログ印刷代
役務費	通信運搬費	283,525	市民税申告特例申請書郵送料等
役務費	手数料	270,669	ふるさと納税代理納付システム利用料
委託料		8,447,280	返礼品調達業務委託料
使用料及び賃借料		68,040	ふるさと納税ポータルサイト使用料等
上記以外の事業費合計		170,000	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	女性政策事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	250	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市男女共同参画基本計画、伊予市女性リーダー育成委員会補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 男女共同参画社会の実現					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市男女共同参画基本計画に基づき、事業展開していくことで「男女が互いに尊重し合い、個性と能力が発揮できるまちづくり」の推進に努めることとする。						
事業の対象	市民、伊予市女性リーダー育成委員会		事業の目的	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す。			
事業の内容 (整備内容)	女性リーダー育成委員会が行う日本女性会議への参加経費に対して補助金を交付するとともに、男女共同参画社会づくりの意識啓発のためチラシを作成し、全戸配布する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	第2次伊予市男女共同参画基本計画の策定及び、実施計画の早期策定を目指す。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	180	429	1,249	0	0	1,284	日本女性会議参加者数	人	3	2	0	2
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	男女共同参画社会づくりチラシ印刷	部	15000	15000	0	300
一般財源	180	429	1,249	0	0	1,284						
職員の人工(にんく)数	0.04	0.50				0.50	男女共同参画研修会	回	1	1	0	1
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	502	4,472				5,327	男女共同参画基本計画策定審議会開催数	回	0	5	2	5
主な実施主体	市民、伊予市女性リーダー育成委員会委員		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		男女共同参画基本計画策定審議会委員報酬(予算額275千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							700	400	400	400	400	2,300
成果指標	指標	市の委員会・審議会への女性の登用率				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
						%	目標	30	30	30	30	
	指標設定の考え方	市の政策・方針決定過程への女性の参画は、男女がともに豊かな生き方のできる社会の実現と調和ある発展に欠かせないものである。				⇒	実績	30	30			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前期では、伊予市男女共同参画基本計画策定審議会を2回開催し、平成29年度から10年間を計画期間とする第2次基本計画の骨格づくりに努めた。今後は、12月までに原案を添え答申し、3月の基本計画の策定を着実なものとしたい。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	平成29年度からの10年間を計画期間とする第2次伊予市男女共同参画基本計画を策定した。策定の過程において、審議会での調査・審議に併せて、市民への意識調査アンケートや意見公募を実施するなど、市民参画に努めた。また概要版については、啓発ツールとして、機会を捉え配布していきたいと考えている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が				
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D				
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D				
有効性	事業の効果	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D					
	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D					
一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に即した事業であると判断する。		
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
評価	所属長	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	所属長の課題認識	特になし	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	女性政策事業
-------	--------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	1,284	(決算額の数値を記入)
-------	-------	-------------

節	細節	事業費	摘要
報酬	委員報酬	264	男女共同参画基本計画策定審議会委員報酬
需用費	印刷製本費	422	男女共同参画基本計画本編・概要版印刷代
負担金・補助及び交付金	補助金	160	女性リーダー育成委員会補助金
上記以外の事業費合計		438	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

位置図(施設の場所、作業場所など)
 パンフレット
 その他国や県が出している参考資料
 その他(独自に作成した概要、説明資料)
 特になし

参考データ

伊予市ホームページ
 男女共同参画 (検索ワード)
 その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	住民自治推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	494	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある地域づくりを行うため、関係団体へ補助することで、地域を支えるリーダーの育成や新たな視点でのまちづくりに努めることとする。						
事業の対象	市民、市内で活動を行う団体等		事業の目的	市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	対象となる事業に補助金を交付する。1) 地域の生活環境の改善、自然環境の保全その他の環境問題に取り組む活動2) 特産品の研究開発及び地域の産業振興に伴うイベント等に取り組む活動3) 地域の伝統、文化、郷土芸能等を継承し、振興を図るために取り組む活動 4) 食育・食文化の調査、研究、推進等に取り組む活動など		昨年度の課題に対する具体的な改善策	市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援するために、設けている補助金交付事業であるが、特定の団体に固定されている傾向があるので、もっと広く使いやすい補助制度にするための見直しが必要である。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	520	550	0	0	0	521	補助対象事業数	件	2	2	1	2
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	520	550	0	0	0	521						
職員の人工 (にんく) 数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	600	631				602						
主な実施主体	団体		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 (予算額 550千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							500	500	500	500	500	2,500
成果指標	指標	指標を設定しない。					単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度
	指標設定の考え方	補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。					⇒	目標				
	指標で表せない効果	地域の魅力の発掘や地域リーダーの育成等						実績				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度も2団体からの申請に対し、前期1件の補助金交付があったが、事業効果の客観的判断を行うため、補助条件に数値目標を加えるなど一部見直しも必要ではないかと考えている。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C	事業成果・工夫した点	湊町区長協議会が実施するさざなみ館まつりでは、市内外からコンスタントに3,000人程度の来場者があり、地域の産業振興に寄与することができたと考えている。また、住民自治されだにによる実施事業では、地域の環境保全活動に加え、地域内資源の活用として雑竹を利用した堆肥づくりを行うなど、一定の成果が見られる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C	事業の苦勞した点・課題	本補助金の交付期間は、最初に補助金の交付を受けた年から5年を限度としており、いずれの団体も3年が経過した中で、自主運営に向けた改革が必要である。ただし、住民自治されだにについては、本市唯一の住民自治組織ということもあり、交付金制度への変換等検討する必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が			C	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 補助金の交付要綱等の見直しを図り、小額で広く利用できるような制度にするべきではないかと考える。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C	所属長の課題認識	制度の見直しが必要と思われる。				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。 自己判定、一次判定にあるように、補助事業の見直しを行う必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名 住民自治推進事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	521	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
備品購入費	補助金	250	さざなみ館まつり事業
負担金・補助及び交付金	補助金	271	住民自治されだに地域活性化事業
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
住民自治 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成29年7月26日現在

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	第2回審議 H290726(水) 4階大会議室
2	○	備蓄物資等整備事業	危機管理課	
3	○	港湾施設管理事業	土木管理課	
4	○	雨水施設管理事業	下水道課	
5	○	(浄化) 施設維持管理事業	下水道課	
6	○	食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室	
7	○	交流促進事業	総務課	第3回審議 H290809(水) 4階大会議室
8	○	地域活力創造事業	総務課	
9	○	情報化推進事業	総務課	
10	○	ふるさと納税事業	総務課	第4回審議 H290823(水) 4階大会議室
11	○	女性政策事業	総務課	
12	○	住民自治推進事業	総務課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
13		(国保) 特定健康診査等事業	健康増進課	
14		双海保健センター管理運営事業	健康増進課	
15		(介保) 認定審査会事業	長寿介護課	
16		ボランティアセンター運営事業	福祉課	第4回審議 H290823(水) 4階大会議室
17		自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	
18		地域組織活動育成事業	子育て支援課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
19		子ども総合センター事業	子育て支援課	
20		新規就業総合支援事業	農林水産課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
21		林業振興助成事業	農林水産課	
22		観光団体助成事業	経済雇用戦略課	
23		地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	
24		ごみ処理事業	環境保全課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
25		ごみ減量推進事業	環境保全課	
26		都市再生整備計画事業	都市住宅課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
27		図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	
28		住宅管理事業	都市住宅課	
29		ALT派遣事業	学校教育課	
30		人権同和教育事業	社会教育課	第7回審議 H291011(水) 4階大会議室
31		図書館運営事業	社会教育課	
32		社会体育事業運営事業	社会教育課	
		外部評価意見確定		